

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 山 崎 吉 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 山 崎 吉 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	14,004,788	15,886,747	18,130,644
経常利益 (千円)	2,906,501	3,921,007	3,576,070
四半期(当期)純利益 (千円)	1,582,554	2,472,021	1,960,838
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,148,755	4,293,763	3,095,961
純資産額 (千円)	25,006,354	29,511,999	25,986,567
総資産額 (千円)	35,914,888	39,884,193	36,953,995
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.83	80.96	64.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.2	71.1	67.5

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.44	27.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）における当社グループの事業環境は、中国をはじめとする新興諸国では、景気回復のペースは緩やかな状況にとどまったものの、日本及び米国景気が回復傾向を維持したことに加え、夏場以降、欧州圏の景気も持ち直しが見られたことから、総じて堅調に推移しました。

用途別の売上高については、産業用ロボット向けは夏場以降増加しましたが、前年同期比では減少しました。一方、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッド、石油掘削装置向けにおいては前年同期比で増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比13.4%増加の158億86百万円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加に伴う増益による影響が上回り、営業利益は前年同期比31.4%増加の37億38百万円となりました。また、経常利益は営業利益の増益に加え、持分法による投資利益が増加したことから、前年同期比34.9%増加の39億21百万円となり、四半期純利益も前年同期比56.2%増加の24億72百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が124億71百万円（前年同期比11.1%増）、メカトロニクス製品が34億15百万円（前年同期比22.9%増）で、売上高比率はそれぞれ、78.5%、21.5%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

当期の序盤より半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向けが増加したことに加え、夏場以降、産業用ロボット向けの需要も増加したことにより、売上高は前年同期比13.3%増加の134億79百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、前年同期比29.2%増加の43億68百万円となりました。

(北米)

ドルベースでの売上高は減少したものの、円安の影響を受け、売上高は前年同期比14.1%増加の24億7百万円となりました。セグメント利益(経常利益)は、前年同期比14.6%増加の2億40百万円となりました。

(欧州)

売上高は、ユーロベースでは前年同期比で同水準でしたが、為替が円安・ユーロ高に変化した影響などにより、ドイツ持分法適用関連会社に係る持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益(経常利益)は、前年同期比253.2%増加の1億11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて29億30百万円増加(前連結会計年度末比7.9%増)し、398億84百万円となりました。これは、現金及び預金が8億94百万円減少(前連結会計年度末比7.5%減)したものの、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が18億11百万円増加(前連結会計年度末比35.8%増)したことに加え、保有する投資有価証券及び関係会社株式の時価が上昇したことにより投資その他の資産が21億7百万円増加(前連結会計年度末比17.3%増)したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて5億95百万円減少(前連結会計年度末比5.4%減)し、103億72百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億36百万円増加(前連結会計年度末比9.1%増)したことに加え、繰延税金負債が6億80百万円増加(前連結会計年度末比43.8%増)したものの、借入金の約定返済及び一部繰上返済を実行したことにより、1年内返済予定の長期借入金が7億円減少(前連結会計年度末比40.0%減)、1年超返済予定の長期借入金が5億11百万円減少(前連結会計年度末比16.2%減)し、賞与引当金が1億9百万円減少(前連結会計年度末比20.2%減)したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて35億25百万円増加(前連結会計年度末比13.6%増)し、295億11百万円となりました。これは、利益剰余金が17億42百万円増加(前連結会計年度末比9.6%増)したことに加え、その他包括利益累計額が16億35百万円増加(前連結会計年度末比74.0%増)したことが主な要因です。上記の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.5%から71.1%になりました。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億5百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,800,000
計	118,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,583,100	31,583,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	31,583,100	31,583,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		31,583,100		1,610,542		4,207,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,050,600		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,531,500	305,315	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	31,583,100		
総株主の議決権		305,315	

(注)証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ド ライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	1,050,600		1,050,600	3.32
計		1,050,600		1,050,600	3.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,957,900	11,063,425
受取手形及び売掛金	5,058,012	6,869,878
有価証券	30,647	30,661
商品及び製品	140,875	105,135
仕掛品	491,011	621,257
原材料及び貯蔵品	643,942	663,782
その他	606,202	551,718
貸倒引当金	31,528	45,218
流動資産合計	18,897,063	19,860,639
固定資産		
有形固定資産	5,690,814	5,562,537
無形固定資産	152,049	139,133
投資その他の資産		
投資有価証券	461,672	678,055
関係会社株式	11,324,691	13,175,120
その他	770,048	790,442
貸倒引当金	342,345	321,734
投資その他の資産合計	12,214,067	14,321,883
固定資産合計	18,056,931	20,023,554
資産合計	36,953,995	39,884,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,498,114	1,634,303
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,750,888	1,050,643
未払法人税等	525,208	611,133
賞与引当金	540,718	431,227
役員賞与引当金	73,980	85,497
製品補償損失引当金	65,286	52,303
その他	1,178,183	1,095,363
流動負債合計	5,642,379	4,970,472
固定負債		
長期借入金	3,158,689	2,647,589
リース債務	132,779	92,275
繰延税金負債	1,553,384	2,233,777
役員退職慰労引当金	321,395	302,675
その他の引当金	120,859	77,528
その他	37,938	47,874
固定負債合計	5,325,048	5,401,721
負債合計	10,967,427	10,372,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	18,242,282	19,984,766
自己株式	2,304,883	2,304,883
株主資本合計	22,751,650	24,494,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,617,408	3,788,879
為替換算調整勘定	407,913	56,323
その他の包括利益累計額合計	2,209,495	3,845,202
少数株主持分	1,025,421	1,172,661
純資産合計	25,986,567	29,511,999
負債純資産合計	36,953,995	39,884,193

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	14,004,788	15,886,747
売上原価	8,151,300	8,848,830
売上総利益	5,853,487	7,037,917
販売費及び一般管理費	3,008,399	3,299,254
営業利益	2,845,088	3,738,663
営業外収益		
受取利息	11,478	4,346
受取配当金	115,028	111,872
持分法による投資利益	1,931	102,123
その他	11,990	37,745
営業外収益合計	140,428	256,087
営業外費用		
支払利息	43,753	28,445
支払手数料	-	32,559
為替差損	15,941	-
その他	19,320	12,739
営業外費用合計	79,015	73,743
経常利益	2,906,501	3,921,007
特別利益		
固定資産売却益	690	-
特別利益合計	690	-
特別損失		
固定資産売却損	189	-
固定資産除却損	38,947	1,216
投資有価証券評価損	214,455	-
製品補償損失	40,785	29,400
役員退職特別加算金	-	19,800
特別損失合計	294,378	50,416
税金等調整前四半期純利益	2,612,812	3,870,590
法人税、住民税及び事業税	938,501	1,248,121
法人税等調整額	14,709	72,878
法人税等合計	953,210	1,320,999
少数株主損益調整前四半期純利益	1,659,601	2,549,591
少数株主利益	77,047	77,569
四半期純利益	1,582,554	2,472,021

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,659,601	2,549,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497,959	1,171,470
為替換算調整勘定	6,590	282,795
持分法適用会社に対する持分相当額	2,214	289,906
その他の包括利益合計	489,153	1,744,172
四半期包括利益	2,148,755	4,293,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,074,571	4,104,380
少数株主に係る四半期包括利益	74,184	189,382

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	798,851千円	834,758千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	305,324	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	366,388	12	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	305,324	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	427,453	14	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,895,686	2,109,101		14,004,788		14,004,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	773,630			773,630	773,630	
計	12,669,316	2,109,101		14,778,418	773,630	14,004,788
セグメント利益	3,381,599	210,095	31,458	3,623,153	716,652	2,906,501

- (注) 1. セグメント利益の調整額 716,652千円には、セグメント間取引消去 146,422千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 570,229千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,479,586	2,407,161		15,886,747		15,886,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	979,935			979,935	979,935	
計	14,459,521	2,407,161		16,866,682	979,935	15,886,747
セグメント利益	4,368,458	240,734	111,109	4,720,302	799,295	3,921,007

- (注) 1. セグメント利益の調整額 799,295千円には、セグメント間取引消去 152,467千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 646,827千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円83銭	80円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,582,554	2,472,021
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,582,554	2,472,021
普通株式の期中平均株式数(株)	30,532,435	30,532,413

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第26期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	427,453千円
1株当たりの金額	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岸 信一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。